

一步前進させました

2024年度千葉県予算案

公立学校教員の奨学金 県が代理返還

教員不足解消に向けた奨学金返還緊急支援事業【新規】

予算額 36,700千円

1 事業の目的・概要

深刻な教員不足の中でも、教育現場を支える優れた人材を確保するため、本県で公立学校の教員として採用された者のうち、日本学生支援機構から奨学金の貸与を受けた者の奨学金返還に要する経費を緊急的に支援します。

2 事業内容

(1) 対象奨学金

日本学生支援機構の第一種奨学金

(2) 対象校種等

[校種] 小・中・特別支援学校

[教科] 全教科（養護・栄養教諭を除く）

[地域] 千葉市を除く全地域

(3) 対象者

①令和6年度の新規採用者のうち、第一種奨学金貸与者

②令和7年度から令和11年度までの新規採用者のうち、県に事前申請した第一種奨学金貸与者

※令和5年度時点の大学4年生から高校2年生が対象

(4) 補助額

第一種奨学金総貸与額を10年間で補助

(5) 補助方法

代理返還制度(*)を活用し、県が日本学生支援機構に返還額全てを直接支払う。

※代理返還制度

機構の貸与奨学金を受けていた者に対して、企業や団体が返還額の一部または全部を機構に直接送金することにより支援することを可能とする制度。支援を受けた額は所得税が非課税となり、本事業対象者は課税負担の必要がない。

(6) 補助対象期間

採用2年目から10年間

担当課・問い合わせ先
教育庁 教育振興部 教職員課
043-223-4044

千葉県は1月31日、2月14日に開会する2月定例県議会に提案する2024年度予算案を明らかにしました。

予算案には「教員不足解消に向けた奨学金返還緊急支援事業」3670万円を計上しています。この新規事業は、千葉県で公立学校の新規採用教員のうち、日本学生支援機構の第一種奨学金（無利子）利用の人の貸与額について、千葉県が機構に10年間で返還額の全てを直接支払い（代理返還）ます。

2023年度時点の大学4年生から高校2年生で、採用2年目からです。（通常1年目は、条件付き採用期間）事前申請が必要です。県から支援を受けた額は所得税が非課税となり、その分の課税負担の必要はありません。

社会人としてのスタートあたり数百万円もの奨学金返済という重荷を背負うことがなくなります。深刻な教員不足の解消にも一定効果が期待できます。

日本共産党県議団は若者の願いに応え、本会議質問や常任委員会などで県独自の奨学金返還支援制度を求め続けてきました。



加藤 英雄

(柏市)

総務防災常任委員



丸山 慎一

(船橋市)

県土整備常任委員



みわ 由美

(松戸市)

健康福祉常任委員



浅野ふみ子

(市川市)

文教常任委員

能登半島地震災害募金への ご協力をお願いします

募金は、下記で受け付けています。

【郵便振替】

口座番号 00170-9-140321

加入者氏名 日本共産党災害募金係

*通信欄に「能登半島地震募金」とご記入ください。
手数料はご負担願います。

募金は全額を被災者救援、被災自治体義援金に充てます。

